

# 平成30年度 小千谷市の財務書類4表（一般会計等）概要版

## 1 一般会計等の概要

注)金額は、単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合があります。

### 【貸借対照表】

左側(借方)に資産、右側(貸方)に負債及び資本(純資産)を表したものです。年度末時点で市の資産がどの程度形成されていて、その財源として負債(将来世代による負担)や純資産(これまでの世代による負担)がいくらかを示しています。

	平成29年度	平成30年度	増減
資産合計	52,850,678 千円	52,410,330 千円	△ 440,348 千円
これまでに取得した資産 (土地、建物、基金、現金等)			
<b>【内訳】</b>			
有形固定資産等	45,184,388 千円	44,620,366 千円	△ 564,022 千円
投資その他の資産	3,759,449 千円	4,090,467 千円	331,018 千円
流動資産	3,906,840 千円	3,699,497 千円	△ 207,343 千円

	平成29年度	平成30年度	増減
負債合計	17,016,445 千円	19,851,002 千円	2,834,557 千円
(地方債、退職手当引当金等)			

純資産合計	35,834,233 千円	32,559,328 千円	△ 3,274,905 千円
(固定資産等形成分、余剰分(不足分))			

### 【行政コスト計算書】

行政サービスの提供に伴って発生した1年間の費用(行政コスト)とそれに充てられる収入の状況を表した財務書類です。

経常費用(a)	22,077,180 千円	24,009,645 千円	1,932,465 千円
<b>【内訳】</b>			
業務費用(人件費、物件費等)	9,907,638 千円	12,731,323 千円	2,823,685 千円
移転費用(補助金等)	12,169,542 千円	11,278,322 千円	△ 891,220 千円
経常収益(b)	656,272 千円	850,263 千円	193,991 千円
行政サービスの受益者負担分 (使用料、手数料等)			
純経常行政コスト(c=a-b)	△ 21,420,909 千円	△ 23,159,382 千円	△ 1,738,473 千円
経常費用から経常収支を減じた額 経常的な活動によって生じたコスト			

臨時損失(d)	1,791 千円	0 千円	△ 1,791 千円
災害復旧事業費や資産売却損等			
臨時利益(e)	39,828 千円	1,020 千円	△ 38,808 千円
資産売却却益等			

純行政コスト(f=c+d-e)	△ 21,382,871 千円	△ 23,158,362 千円	△ 1,775,491 千円
純経常凝視コストに、臨時損失・臨時利益を 加減した、全行政活動によって生じたコスト			

### 【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産の1年間の増減を表した財務書類です。

前年度末純資産残高(a)	37,026,010 千円	35,834,233 千円	△ 1,191,777 千円
本年度純資産変動額(b)	△ 1,191,777 千円	△ 3,274,905 千円	△ 2,083,128 千円
<b>【内訳】</b>			
純行政コスト	△ 21,382,871 千円	△ 23,158,362 千円	△ 1,775,491 千円
財源(税收等、国・県等補助金)	20,123,563 千円	19,946,132 千円	△ 177,431 千円
その他(無償所管換等)	67,531 千円	△ 62,675 千円	△ 130,206 千円
本年度末純資産残高(c=a+b)	35,834,233 千円	32,559,328 千円	△ 3,274,905 千円

### 【資金収支計算書】

1年間の資金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の活動別に表した財務書類です。

前年度末資金残高(a)	709,078 千円	804,975 千円	95,897 千円
本年度資金収支額(b)	95,897 千円	△ 64,771 千円	△ 160,668 千円
<b>【内訳】</b>			
業務活動収支	432,791 千円	607,181 千円	174,390 千円
投資活動収支	△ 392,969 千円	△ 1,157,944 千円	△ 764,975 千円
財務活動収支	56,074 千円	485,992 千円	429,918 千円
本年度末資金残高(c=a+b)	804,975 千円	740,204 千円	△ 64,771 千円
前年度末歳計外現金残高	68,878 千円	68,463 千円	△ 415 千円
本年度歳計外現金増減額	△ 415 千円	△ 1,458 千円	△ 1,043 千円
本年度末歳計外現金残高(d)	68,463 千円	67,005 千円	△ 1,458 千円
本年度末現金預金残高(e=c+d)	873,438 千円	807,209 千円	△ 66,229 千円

## 2 一般会計等財務書類の主な分析指標

### 【歳入額対資産比率】・・・2.2年（前年度値:2.2年）

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたものかを見ることができます。年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえ、平均的な値は、3～7年の間とされています。

当市の歳入額対資産比率は2.2年となり、平均値よりも少ない値となっています。これは、財政面では多大な負担とならないよう社会資本整備を進めているものです。

### 【将来世代負担比率】・・・20.6%（前年度値:19.3%）

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、将来世代の負担比重を把握することができます。平均的な値は、15～40%の間とされています。

当市の将来世代負担比率は20.6%となり、平均的といえます。これは、地方債により過大な資本形成を行わず、適切な社会資本形成を行っているといえます。

前年度との比較では1.3ポイント増となっており、これははしご付消防ポンプ自動車整備など地方債の増によるものです。

### 【行政コスト対税収等比率】・・・116.1%（前年度値:106.3%）

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表し、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

当市の行政コスト対税収等比率は116.1%となり、前年度との比較では9.8ポイント増加しました。これは、退職手当の増加と、国民健康保険特別会計における県単位化に伴う交付金等歳入の減少が影響しています。定年退職者数は平成30年度がピークで、その後減少しますが、今後も行財政改革により事務事業を見直し、健全な財政運営に努めていきます。

### 【受益者負担比率】・・・3.5%（前年度値:3.0%）

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額で、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。平均的な値は、3～8%の間とされています。

当市の受益者負担比率は3.5%となり、平均値の範囲内ではありますが数値は低いため、令和2年度より消費税の引き上げなどを勘案した使用料及び手数料等の見直しを行いました。

前年度との比較では0.5ポイント増となっており、工業団地事業特別会計の不動産売却収入などの収益の増加によるものです。